

平成 30 年 6 月 11 日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K03318

研究課題名(和文)カーター、レーガン、ブッシュ政権の宇宙政策 新冷戦期におけるソ連との競争と協力

研究課題名(英文)The Space Policy of the Carter, Reagan and Bush Administrations: Competition and Cooperation with the Soviet Union during the New Cold War

研究代表者

渡邊 浩崇 (WATANABE, Hirotaka)

大阪大学・COデザインセンター・特任准教授(常勤)

研究者番号：00597164

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究プロジェクトは、米国のカーター、レーガン、ブッシュ政権の宇宙政策の展開を、当時の新冷戦期におけるソ連との競争と協用に注目しながら、歴史的に検証したものである。日本、米国、ロシア、欧州での資料収集、学会セッションとしての一連の研究発表会の開催、資料集(原稿レベル)の作成、そして日本語と英語による学会発表や雑誌論文などの研究発表を行うことができた。総じて、米国宇宙政策史に関して今後の研究課題を残しつつも、ある一定の成果を収めることができた。

研究成果の概要(英文)：This research project examined how the space policy of the Carter, Reagan and Bush administrations evolved, paying attention to competition and cooperation with the Soviet Union during the new Cold War. It successfully collected relevant materials in Japan, the United States, Russia and Europe, organized a series of workshops as academic conference sessions, compiled the materials into a file with a list, made presentations at academic conferences and published articles in journals, not only in Japanese but also in English. As a whole, this research project produced certain results though there remained future research tasks and issues on U.S. space policy history.

研究分野：国際政治学、外交史、宇宙政策、宇宙法

キーワード：政治学 国際関係論 外交史・国際関係史 宇宙政策 宇宙法 米国：ロシア(ソ連) 国際研究者交流

## 1. 研究開始当初の背景

本研究プロジェクトが申請された2014年当時、日本の宇宙政策は依然として大転換期にあった。冷戦後の国際環境に対応するために「宇宙基本法」が2008年5月に成立し、翌2009年6月に初めての「宇宙基本計画」が策定された後、2013年1月には新たな宇宙基本計画が発表された。そして、宇宙産業の振興とともに、宇宙を活用した外交・安全保障政策の強化、とくに日米宇宙協力を一層推進するために、早くも宇宙基本計画の改訂、初めての「国家安全保障宇宙戦略」の策定、さらに内閣府外局としての「宇宙庁」の設置などが検討されていた。こうした状況は、日本でも2000年代以降、欧米諸国に遅れながらも宇宙政策研究が取り組まれてきた結果であった。しかしながら、日本における宇宙政策の研究者は、宇宙法や関連する軍事・安全保障や科学技術史を入れて、多く見積もっても10人程度しかおらず、宇宙政策の全体像を描き出す研究の一方で、個々の宇宙政策の決定過程などをより詳細に分析する研究の蓄積が求められてきた。

このような日本の宇宙政策と宇宙政策研究の状況の中で、本研究代表者である渡邊浩崇は、米国と日本の宇宙政策の歴史の研究に取り組んできた。2010年9月に博士論文「冷戦とアポロ計画 米国宇宙政策における競争と協力」を提出した後、2011年度の科研費・若手研究(B)「冷戦期の日本宇宙政策 自主路線と対米協調」に採択され、2014年度はその最終年度として取りまとめを行っていた。本研究は、これら二つの研究の成果や経験を受けて、その着想に至ったものである。

博士論文「冷戦とアポロ計画」は、アイゼンハワー、ケネディ、ジョンソン、ニクソンとフォードの各政権が、外交と内政の状況変化に応じて、宇宙政策全体におけるソ連との競争と協力のバランスや優先度を変化させる中で、アポロ計画を決定して最後まで実施したことを明らかにした。その上で、アポロ計画の目的が、国力と理念を誇示して米国の国際的地位を向上させる一方で、国際協力を進めて冷戦の緊張を緩和することであったと論じた。本研究は、この冷戦前半期の米国宇宙政策に関する博士論文の続編として、冷戦後半期すなわち新冷戦期のカーター、レーガン、ジョージ・H・W・ブッシュ政権の宇宙政策の検証を試みたものである。

また、若手研究「冷戦期の日本宇宙政策」は、冷戦期の日本宇宙政策がその始まりから、当時の政治・経済・安全保障・科学技術をめぐる日本外交と密接に関係しながら、自主路線と対米協調の両方を追求し、1980年代になってようやくその両立を成し遂げたことを明らかにした。この若手研究では、学術論文作成(学会発表)、国際研究会・シンポジウム開催、資料集作成という三種類の学術研

究活動をうまく連携させながらプロジェクト全体を進めていた。本研究でも同じようにプロジェクトを進めたいと考えた。

本研究に関連する国内の研究動向としては、安全保障や軍備管理・軍縮の観点から、新冷戦期のカーター、レーガン、ブッシュ政権の宇宙に関連した軍事・防衛政策を分析したものは多くあったが、非軍事(民生)分野も含めた宇宙政策を分析したものは皆無に等しかった。これに対して、国外の研究動向としては、いくつか重要な先行研究が存在していた。

まず、冷戦期の米国宇宙政策に関する包括的研究として、Roger D. Launius and Howard E. McCurdy, eds., *Spaceflight and the Myth of Presidential Leadership* (University of Illinois Press, 1997) ([1])である。アイゼンハワー政権からジョージ・H・W・ブッシュ政権までの米国宇宙政策に関する政治過程を、大統領の役割に注目して分析したものであるが、対ソ競争の観点からの記述が多く、新冷戦期においても米ソ宇宙協力が模索されていたにもかかわらず、その点についてはあまり触れられていない。

また、Matthew J. Von Bencke, *The Politics of Space: A History of U.S.-Soviet/Russian Competition and Cooperation in Space* (Westview Press, 1997) ([2])は、冷戦期及び冷戦後の米ソ(ロ)両国の宇宙政策を、まさに競争と協力という観点から分析しているが、通史としての分析を重視していて、個々の宇宙政策に対する分析は十分とは言えず、年代ごとの競争か協力の二者択一的な評価にとどまっている。

一方、Yuri Y. Karash, *The Superpower Odyssey: A Russian Perspective on Space Cooperation* (AIAA, 1999) ([3])は、ソ連(ロシア)側から見た冷戦期及び冷戦後の米ソ(ロ)宇宙協力の歴史を明らかにしている。カーター政権の宇宙政策に関しては、Mark Damohn, *Back Down to Earth: The Development of Space Policy for NASA during the Jimmy Carter Administration* (Authors Choice Press, 2001) ([4])があるが、対ソ競争と協力という観点からは分析されていない。

最後に、資料集としては、John M. Logsdon, ed., *Exploring the Unknown: Selected Documents in the History of the U.S. Civil Space Program, Volume I: Organizing for Exploration* (NASA, 1995) ([5])と、*National Security Space Project, Presidential Decisions: NSC Documents and Supplement: Newly Declassified Excerpts* (George C. Marshall Institute, 2006) ([6])である。[5]は、米国宇宙政策史において重要な政府内部文書を解説付きで編集したもので、一方の[6]は、米国政府の国家安全保障会議(NSC)の宇宙に関する機密解除文書を集めたもので、ともに米国宇宙政策史の研究に

は必携のものである。

以上のような国内外の研究動向と本研究代表者のこれまでの研究成果を踏まえて、本研究プロジェクトを構想するに至った。

## 2. 研究の目的

本研究は、まだ十分に分析されていない米国のカーター、レーガン、ブッシュ政権の宇宙政策の展開を、当時の新冷戦期におけるソ連との競争と協力に注目しながら、米国の一次資料（政府内部文書等）を中心として、ロシア（旧ソ連）の関連資料も加え、より徹底して収集及び分析することで、歴史的に検証するものである。それにより、米国の宇宙政策が、ソ連との競争と協力のためにどのように推進され、その外交・安全保障政策においてどのような役割を果たしたのかを明らかにし、新冷戦期の米国宇宙政策に関する新しい一つの歴史的総括を提示しようという試みである。また、その米国宇宙政策史に関して、国際研究会・シンポジウムを日本で開催するとともに、資料集（原稿レベル）を作成することで、日本における宇宙政策研究の発展に寄与しようとするものである。

本研究は主として、以下のように政権ごとの三つのテーマに分けて検証を行う。第一に、「カーター政権の宇宙政策 スペースシャトル計画と国家宇宙政策」というテーマで、カーター政権が、アポロ・ソユース計画という米ソ宇宙協力を成し遂げたフォード政権の後、ニクソン政権によって決定されたスペースシャトルの開発をどのように進めたのか、アイゼンハワー政権以来初の宇宙に関する包括的な「国家宇宙政策」をなぜ策定したのかを、ソ連との競争と協力という観点から明らかにする。先行研究としては既述の[4]があるが、外交・安全保障政策との関係から再検証する。

第二に、「レーガン政権の宇宙政策 宇宙ステーション計画と戦略防衛構想(SDI)」というテーマで、レーガン政権がなぜ宇宙ステーション計画を決定して西側諸国を招請したのか、それと同時になぜ「戦略防衛構想(Strategic Defense Initiative, SDI)」を発表したのかを、次々と打ち出された一連の国家宇宙政策との関係をたどりながら検証する。政権の一期目が対ソ強硬外交であったにもかかわらず、二期目で対ソ協調外交に転ずる中で模索された米ソ宇宙協力についても明らかにしたい。

第三に、「ブッシュ政権の宇宙政策 冷戦終結と宇宙探査構想(SEI)」というテーマで、ブッシュ政権が冷戦終結へと向かう中で、有人月面着陸を実現したアポロ計画の20周年に、なぜ新たな月・火星探査を目指す「宇宙探査構想(Space Exploration Initiative, SEI)」を打ち出したのか、その一方で現在の国際宇宙ステーション計画(ISS)へと発展

する米ソ宇宙協力の準備をどのように進めたのかを明らかにする。

## 3. 研究の方法

本研究は、新冷戦期の米国宇宙政策に関する新しい一つの歴史的総括を提示するという目的を達成するために、学術論文作成(学会発表)、国際研究会・シンポジウム開催、資料集作成という三種類の学術研究活動を連携させながら、以下の手順で取り組んだ。

まず、本研究代表者と研究協力者(海外と国内)との研究体制を整えた上で、日本、米国、ロシア、欧州において資料収集を行い、新冷戦期の米国宇宙政策に関する学術論文の作成を行った。

次に、国内外の研究協力者たちを招聘して、その学術論文を主要テーマとし、それぞれの専門分野から見た米国宇宙政策史についての発表や講演をしてもらい、学会セッションとしての一連の研究発表会を開催した。当初、国際研究会・シンポジウムを本研究代表者が所属する大学で開催する予定であったが、関連する学会において複数のセッションとして開催する計画が進み、そのように開催した方が公のものとなり、学術的価値をより高めることができると考えて、毎年の一連の学会セッションとして開催することにした。

最後に、その学会セッション等の成果を踏まえて、追加の資料収集を行った上で学術論文の仕上げを行うとともに、新冷戦期の米国宇宙政策に関する資料集(原稿レベル)の作成を試みた。

資料収集に関しては、日本においてはこれまでに収集した資料に加えて、外務省外交史料館、防衛省防衛研究所、そして新たに日本の宇宙関連企業において資料(情報)収集を行った。また、欧州においては、欧州から見た米ソ(ロ)宇宙政策に関して、ドイツやフランス、欧州の宇宙機関、国連宇宙部等において資料(情報)収集を行った。そして、米国とロシアにおいては、以下のように行った。

本研究代表者は、これまで米国において、ワシントンDC周辺にある国立公文書館と国家航空宇宙局(NASA)本部歴史資料室、ケネディ、ジョンソン、フォードの各大統領図書館において、冷戦の前半期の米国宇宙政策に関する資料を収集してきた。本研究ではその経験を活かして、冷戦の後半期すなわち新冷戦期の資料を、アトランタにあるカーター大統領図書館、カリフォルニアにあるレーガン大統領図書館、テキサスにあるジョージ・H・W・ブッシュ大統領図書館において収集した。とくに、既述の資料集[5]と[6]を手がかりとして、これらには掲載されていない、より詳細な記録が含まれている添付資料などを収集した。

また、米国に加えてロシアへの資料収集を行った。その理由は、当時の米国の宇宙競争

あるいは協力の相手であるソ連側の対応を、ソ連側の資料によって直接分析する必要があったからである。とくに、これまでの研究で、冷戦の前半期に米ソ宇宙協力の進展がソ連の情報公開を促進し、米ソ間の緊張緩和に貢献したことを明らかにしてきたので、新冷戦期にはどうであったのかを、実際に訪問して資料収集をすることで確かめてみたいと考えた。ロシアへの資料収集には、研究協力者の支援や、現地の日本国大使館・総領事館、宇宙航空研究開発機構（JAXA）事務所の協力を得て、モスクワのロシア宇宙庁、ロシア科学アカデミー、宇宙飛行士記念博物館、郊外のガガーリン宇宙飛行士訓練センターなどを訪問した。実際の資料収集に関しては、既述のロシア語文献を利用した研究[3]や、旧ソ連の宇宙開発で重要な役割を果たした人物の伝記 Boris Chertok, Rockets and People, Volume I-IV (NASA, 2005, 2006, 2009, 2011) ([7]) などが英語で出版されているので、それらを手がかりとして関連する資料や情報を入手した。

新冷戦期の米国宇宙政策に関する資料集（原稿レベル）の作成に関しては、既存の米国宇宙政策や外交政策の資料集を手本とし、またそれらを補完するものを目指した。その際、資料集としての利便性を考えて、資料原本のままスキャンすると同時に文字検索のできる「PDF ファイル」として編集・整理を行った。

#### 4. 研究成果

2015 度は初年度として、研究協力体制の構築をしながら、国内および海外（とくに米国）において、資料（情報）収集・研究打合せ・研究発表を行った。

国内では、研究協力体制の構築と次年度に予定しているロシアへの資料収集のために、ロシア宇宙開発史の専門家と約2か月ごとに研究打合せを行った。防衛省防衛研究所はシンポジウム・研究会参加や研究打合せのために、外務省外交史料館は資料収集のために数回訪問した。また、宇宙科学博物館コスモアイル羽咋、宇宙航空研究開発機構（JAXA）東京事務所、三菱重工業・神戸造船所・名古屋飛鳥工場を訪問して資料（情報）収集を行った。

海外では、9月に米国のジョージ・ワシントン大学宇宙政策研究所、アトランタにあるカーター大統領図書館を訪問して、資料（情報）収集や研究打合せを行った。また、2月にもジョージ・ワシントン大学宇宙政策研究所、NASA ケネディ宇宙センター、テキサス州カレッジステーションにあるブッシュ大統領図書館、NASA ジョンソン宇宙センターを訪問して、資料（情報）収集や研究打合せを行った。

研究成果としては、これまでに口頭発表を

した英語のペーパーを、今年度の資料（情報）収集の成果をできるだけ組み入れる形で加筆・修正して、雑誌に公表することができた。

2016 年度は2年目として、国内および海外（とくにロシアと欧州）において、資料（情報）収集・研究打合せを行いながら、研究協力者招聘の研究会を関連する学会の複数セッションとして開催した。

国内では、ロシア出張のためにロシア宇宙開発史の専門家と、学会セッションのために三菱重工業・東京本社を訪問して、頻繁に研究打合せを行った。また、外務省外交史料館資料収集のために引き続き数回訪問した。さらに、川崎重工業・岐阜工場、三菱電機・鎌倉製作所を訪問して研究打合せや資料（情報）収集を行った。

海外では、6月と2月の2回に渡って、ロシアのモスクワで、ガガーリン宇宙飛行士訓練センター、宇宙飛行士記念博物館、ロシア宇宙庁のツニマッシュ、スコルコボ・イノベーション・センター等を訪問して、サンクトペテルブルグでは、サンクトペテルブルグ航空宇宙機器国立大学で講演を行い、ロシア科学アカデミー応用天文学研究所、サンクトペテルブルグ国立大学等を訪問して、またドイツのダルムシュタットにある欧州宇宙運用センター（ESOC, ESA）、ケルンにあるドイツ航空宇宙センター（DLR）を訪問して、研究打合せや資料（情報）収集を行った。

研究成果としては、9月に函館で開催された宇宙科学技術連合講演会（学会）において、オーガナイズド・セッション（OS）「宇宙の歴史 宇宙政策史、宇宙法制史、宇宙科学技術史、宇宙産業史」（研究発表セッション3つ、パネルディスカッション1つ）を、研究協力者招聘の研究会として企画運営し、自らも研究発表を行った。

2017 年度は3年目の最終年度として、国内および海外（とくに欧州と米国）において資料（情報）収集・研究打合せを行いながら、学会における口頭発表を行い、また新冷戦期の米国宇宙政策に関する資料集（原稿レベル）の作成を行った。

国内では、ロシア宇宙開発史の専門家、三菱重工業・東京本社、三菱電機・東京本社、宇宙航空研究開発機構（JAXA）宇宙科学研究所、IHI・東京本社を訪問して、研究打合せや資料（情報）収集を行い、また名古屋大学大学院法学研究科を9月と3月に訪問して、宇宙政策や宇宙法に関する資料集やデータベースについて、また本研究全体に関する打合せを行った。

海外では、2月に欧州を訪問して、パリではフランス宇宙機関（CNES）、国際連合教育科学文化機関（UNESCO）本部、ウィーンでは国連宇宙部（UNOOSA）、欧州宇宙政策研究所（ESPI）を訪問して、続いて3月初めにかけて米国を訪問して、ロサンゼルスではレーガン大統領図書館、ボストンではケネディ大統領図書館、ワシントン DC ではジョ

ージ・ワシントン大学宇宙政策研究所を訪問して、研究打合せや資料(情報)収集を行った。

研究成果としては、6月に松山で開催された31st International Symposium on Space Technology and Science (ISTS)において研究発表を行い、10月に新潟で開催された宇宙科学技術連合講演会(学会)において、オーガナイズド・セッション(OS)「宇宙の歴史2 宇宙政策史、宇宙法制史、宇宙科学技術史、宇宙産業史」(研究発表セッション3つ)を、昨年に続いて研究協力者招聘の研究会として企画運営し、自らも研究発表を行った。以上の学会セッションとしての一連の研究発表会については、本研究プロジェクト終了後の2018年度以降も、継続するための準備を進めている。

最後に、本研究の目的の一つであった資料集作成(原稿レベル)については、日本、米国、ロシア、欧州において貴重な資料を収集することができ、一覧表を作成するとともに各資料をPDFファイルに整理した。ただし、カーター政権の資料は順次公開されていて、ある程度収集することができたが、レーガン政権とブッシュ政権の資料は公開されているものもあったが、現在公開のための審査中で非公開のものが多かった。そのため、レーガン政権とブッシュ政権の宇宙政策に関しては、それぞれ一つの論文にまとめることはできなかった。しかし、新冷戦期の米国宇宙政策に関する新しい一つの歴史的総括として、引き続き資料の収集・分析・整理を行いながら、できるだけ早く論文にまとめたいと考えている。

以上のように、本研究プロジェクトは、国内外への資料収集、学会セッションとしての一連の研究会の開催、資料集(原稿レベル)の作成、そして日本語と英語による学会発表や雑誌論文などの研究発表を行うことができた。総じて、米国宇宙政策史に関して今後の研究課題を残しつつも、ある一定の成果を収めることができたと考えている。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

Hiroataka WATANABE, Japan's Participation in the U.S. Space Shuttle Program: Achievements and Lessons in Space Policy, *Osaka University Law Review*, 査読無, Number 63, February 2016, pp. 33-52  
<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/repo/ouka/all/54622/oulr063-033.pdf>

〔学会発表〕(計3件)

渡邊 浩崇、日本の有人宇宙計画の歴史  
スペースシャトルから国際宇宙ステーションへ、第61回宇宙科学技術連合講演

会、セッション OS19「宇宙の歴史2 宇宙政策史、宇宙法制史、宇宙科学技術史、宇宙産業史」, 2017年10月27日、新潟 朱鷺メッセ

Hiroataka WATANABE, The Space Policy of the Carter Administration: A Reconstruction of National Space Policy in the Cold War, 31st International Symposium on Space Technology and Science (ISTS), 6 June 2017, Matsuyama-Ehime, Japan

渡邊 浩崇、米国の宇宙政策の歴史 国際競争と協力のバランス、第60回宇宙科学技術連合講演会、セッション OS22「宇宙の歴史 宇宙政策史、宇宙法制史、宇宙科学技術史、宇宙産業史」, 2016年9月8日、函館アリーナ

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

渡邊 浩崇 (WATANABE, Hiroataka)  
大阪大学・CO デザインセンター・特任准教授(常勤)  
研究者番号: 00597164